

# ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2026年4月21日)

2026年5月～2027年5月

本対応計画の事業は令和8年度当初予算に資する事業である。



マンガテン地区の平和と安全づくりに取り組む育成人材と地域リーダーの集合写真

©Reach Alternatives

## 目次

1. 背景.....	3
2. 過年度評価事業の状況共有および振り返り.....	4
3. これまでの JPF による支援実績.....	5
4. 優先事項.....	6
5. 対応方針.....	7
6. 国別セクター別支援計画.....	8
6.1 南スーダン.....	8
【情勢】.....	8
【食料安全保障と生計(Food Security and Livelihoods)セクター】.....	9
【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene (WASH))セクター】.....	10
【保護(Protection)セクター】.....	11

※本対応計画は、2026 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan 等)に則ることが前提となる。



Agriculture Program

©PWJ

# 1. 背景

2011年7月9日にスーダン共和国(以下「スーダン」)から独立した南スーダン共和国(以下「南スーダン」)は、2013年12月に発生した大統領警護隊の衝突をきっかけに、キール大統領派とマシャール前副大統領派(肩書は当時。現在は第一副大統領)を主要な対立軸として、今日まで南スーダン各地で武力衝突が発生している。事態の鎮静化を図るための努力はされているが、武力衝突を鎮めるまでには至っていない。2018年9月に合意された「再活性化された南スーダン共和国における衝突の解決に関する合意」(R-ARCSS)では、2022年までに国政選挙を実施する予定であったが、2022年に2年間延期することを決定し、2024年12月に実施することとなった。しかしながら、公正な選挙をするための十分な準備が整っていないとして、2024年9月にキール大統領とマシャール副大統領の双方が合意のうえ、選挙の実施をさらに2年延期し、2026年12月に実施予定である。R-ARCSSに署名していない武装勢力を含めた平和構築を目的として、ケニア政府が主導して「トゥマイニ・イニシアチブ」と呼ばれる和平交渉が2024年5月に開始された。6月には合意目前まで交渉が進展したものの、あくまでも2018年のR-ARCSSの着実な履行を求める意見もあり、多アクター間の合意形成は困難を極めている。

2024年10月以降現在に至るまで、内閣改造や官僚の更迭が相次ぎ、キール大統領派とマシャール第一副大統領派との緊張関係が高まる原因となっている。2025年3月にはキール大統領派の南スーダン人民防衛軍(SSPDF)とマシャール第一副大統領派の反主流派(SPLM-IO)との間で武力衝突が発生した。この武力衝突は、当初は上ナイル州を中心として発生していたが、ユニティ州や中央エクアトリア州にも広がり、3月下旬にはジュバ近郊にまで戦闘が迫った。3月26日にはマシャール第一副大統領とその夫人であるテニー内務大臣が拘束され、9月22日からはマシャール第一副大統領とその側近を対象とした裁判が始まった。11月にはキール大統領の後継者と目されていたボル・メル副大統領が解任され、南スーダン国内の情勢は今まで以上に緊張関係が高まっている。

先述の通り、南スーダンの情勢は悪化の一途を辿っており、2025年度においても人道危機的状況が改善される見込みは立っていない。2026年2月に国際連合人道問題調整事務所(OCHA)が発表した南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan: SSHRP)によると、南スーダン国内において人道支援を必要とする人々は約1000万人にのぼり、人口の3分の2が人道支援を必要としている<sup>1</sup>。うち400万人が最優先の支援対象に該当し、最優先の支援に限定しても15億米ドルもの資金が必要であるとされている<sup>2</sup>。南スーダン国内における2026年2月末時点の難民数は約62万人、国内避難民数は約200万人、帰還民は約120万人となっている<sup>3</sup>。国内避難民や帰還民となった原因は、順に国家間紛争(39.5%)、洪水被害(31.7%)、地域間紛争(15.5%)となっている<sup>4</sup>。2023年4月に発生し、現在も続いているスーダンの紛争も、南スーダンの人道危機的状況を悪化させる一因となっている。スーダン国内の紛争が発生した2023年4月15日から2026年4月5日までの約3年の間にスーダンから南スーダンに帰国した帰還民は、約73万人にのぼる<sup>5</sup>。帰還民の多くはスーダンとの国境沿いの州(上ナイル州や北バハル・アルガザール州等)や首都ジュバ近郊に身を寄せており、受け入れ地域の基礎的インフラが逼迫する一因となっている。

<sup>1</sup> OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), issued on February 12 2026

<sup>2</sup> OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), issued on February 12 2026

<sup>3</sup> UNHCR, [Operational Data Portal - South Sudan](#), accessed on April 14 2026

<sup>4</sup> IOM, [Event Tracking: Displacement and Return](#), accessed on December 11 2025

<sup>5</sup> IOM, [Event Tracking: Displacement and Return](#), accessed on April 14 2026

南スーダン国内においてニーズの高い支援分野とその支援を必要とする人数は、食糧安全保障・生計支援セクターが最も多く 765 万人、給水衛生セクターが 680 万人、シェルター・物資配布セクターが 670 万人、保健セクターが 630 万人と続いている<sup>6</sup>。これらの分野はいずれも膨大なニーズがあるにもかかわらず、資金不足に直面している。2025 年を例にとると、最もニーズの大きい食糧安全保障・生計支援セクターは、必要額の 4.7 億米ドルに対して 3 億米ドルの資金調達(資金充足率 62.7%)にとどまっており、その他のほとんどのセクターにおいても資金充足率が 50%を下回っている<sup>7</sup>。

長期化および複合化する人道危機的状况により、南スーダンではより一層迅速な人道支援が求められているが、コミュニティ間や武装勢力間の衝突、政治的・経済的な不安定さに加えて、洪水といった自然災害や劣悪なインフラ環境によって、人道支援を実施するハードルは高い。2024 年 1 月から 11 月までの 11 カ月間で 425 件の人道支援のアクセスに関する事件・事故が報告されており、2023 年の同時期と比較して 16%増加した<sup>8</sup>。迅速かつ安全に人道支援を届けるためには、国際機関や現地で活動する他の NGO 等との綿密な情報交換や連携が求められている。

## 2. 過年度評価事業の状況共有および振り返り

---

2024 年度事務局評価事業では、2022 年度から 2024 年度の 3 年間にわたる複数年プログラムとしての成果と教訓を得るべく、同じく複数年プログラムを実施したイラク・シリア人道危機対応支援プログラムとミャンマー避難民人道支援プログラムと合同で、第三者評価コンサルタントによるプログラム評価を実施した。

当該評価では、複数年プログラムとして事業申請が可能となった結果、中長期的な支援が可能となり、支援の連続性と現場レベルの能力強化、現地でのプレゼンス向上が確認された。評価事業による主な指摘事項は以下の通り。

- 複数年プログラムの実施によって、学びの蓄積や現場組織の育成が可能となった。これにより、前年度事業からの学びを翌年度以降の反映し、紛争激化や洪水等の情勢の変化に柔軟に対応できるようになった。
- 複数年プログラムによって腰を据えた支援が可能となり、現地行政や他の援助団体、さらには裨益者との関係強化が確認された。その結果支援の重複を回避でき、より迅速かつ効率的な支援実施が可能となった。
- 現場組織の自己解決能力の強化が確認された。具体的には難民自身によるトイレ建設活動や村落貯蓄貸付組合(VSLA)等の自助努力の取り組みや、争いや暴力を事前にコミュニティ内部で予防・調停する仕組み作りが確認され、裨益者自身の主体的な行動と問題解決能力の向上が確認された。

一方で、初年度から 2 年目にかけては複数年プログラムに関する予算配分が不透明であったため、予算額の不確実性が指摘された。JPF として複数年プログラムの運用ルールの見直しと周知が今後の課題として残るものの、上述の通り支援継続性や成果の持続性の観点から、南スーダン難民緊急支援プログラムで実施した複数年プログラムは一定の成果を残すことができたと言えよう。

---

<sup>6</sup> OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), issued on February 12 2026

<sup>7</sup> FTS, [South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#), accessed on April 14 2026

<sup>8</sup> OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(December 2024\)](#), December 16 2024

### 3. これまでの JPF による支援実績

---

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを 2006 年から開始し、南スーダン独立以前より 10 年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013 年 12 月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、2016 年 6 月から新たに 3 年間の「南スーダン支援プログラム」(2016 年 6 月~2019 年 5 月)として複数年プログラムを実施した。上記 3 年間の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計 46 事業を実施しており、総事業費は約 38 億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ 125 万人となっている。複数年プログラム後、2020 年度 3 月から年度末までに実施してきた事業数は 13 事業、同期間の総事業費は約 4 億円となった。

2021 年 3 月から 2026 年 4 月現在までに南スーダン国内および周辺国で実施してきた事業数は 35 事業となり、助成総額は約 14 億円となっている。また、これら 35 事業の総裨益者数は、およそ 92 万人である。



地域の平和と安全を守るため知識を共有する育成人材

©Reach Alternatives

## 4. 優先事項

### 南スーダン国内

優先事項 <sup>9</sup>	優先事項内容
1 最も脆弱な人々の罹患率と死亡率の減少	分野横断的な基本的サービスを平等かつ安全に、尊厳のあるアクセスを担保することを通じ、罹患率と死亡率の減少を目指す。最も脆弱な人々が、より健康に暮らせるための支援を優先する。
2 保護リスクが軽減され、人権が守られる	南スーダン国内外の情勢不安や自然災害の影響によって人道危機的状況に直面する脆弱な人々が、安全かつ公平に、タイムリーな支援と保護サービスへのアクセス改善を通じて、より尊厳のある生活を享受できるように配慮された支援を優先する。
3 脆弱な人々のレジリエンス <sup>10</sup> を高める支援	脆弱な人々が、あらゆる外的要因に由来する困難に対応できるように、自ら解決する力を促進する支援を優先する。

### 事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリング体制を整備すること。また、邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

<sup>10</sup> ここで述べるレジリエンスは、もともと社会経済的に脆弱であった避難民・コミュニティの住民が、外的なショック (例、武力衝突、牛強奪、自然災害など) に遭遇した際、自らの能力で外的ショックに対応 (対処) し、立ち直る術を指す。

<sup>11</sup> 2026 年 4 月 16 日現在、外務省の定める危険レベルはレベル 4(退避勧告)であり、邦人の入域は厳しく制限されている。

## 5. 対応方針

---

### 南スーダン国内

プログラム概要:

期間	2026年5月～2027年5月
支援対象地域	南スーダン
令和8年度当初予算	150,000,000円

事務局が実施するコンセプトノート審査にて、対象事業を決定する。

### コンセプトノート審査に際しての審議事項（令和8年度当初予算）

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針(20%)
2. 国際連合人道問題調整事務所(OCHA)が発表した南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan: SSHRP)の3つの戦略目標(Strategic Objectives、12頁)に、どのように合致するのか。(16%)
3. 団体に蓄積された経験や知見が活かされた事業であるか。邦人渡航が困難である南スーダンでの事業実施に際し、日本からどのように支援にかかわるか。(9%)



地域の平和と安全を守るため知識を共有する育成人材

©Reach Alternatives

## 6. 国別セクター別支援計画

---

### 6.1 南スーダン

#### 【情勢】

南スーダンでは、継続する局地的な武力衝突、価格高騰、食料不足、貧困、気候変動による干ばつや洪水等、複合的な人道危機に加えて、2023年4月15日にスーダンで勃発した、スーダン国軍(Sudanese Armed Force: SAF)と即応支援部隊(Rapid Support Force: RSF)との武力衝突により、スーダンから多くの帰還民および難民が南スーダンに流入しており、すでに困窮状況にある人びとの暮らしはさらに逼迫し、人道状況は一層悪化している。特に、主要ルートであるアッパーナイル州に加えて、北部バハル・エル・ガザル州のアウェイル北郡・アウェイル西郡およびアビエイ地域を経由する北部回廊は帰還および避難ルートである<sup>12</sup>。

総合的食料安全保障レベル分類 IPC (Integrated Food Security Phase Classification、以下 IPC)によると、2024年4月から2024年7月の予測では、南スーダン国内人口の56%にあたる700万人がフェーズ3(急性食料不安レベル)もしくはそれ以上の急性食料不安に陥り、うち234万人がフェーズ4(人道的危機レベル)に、7万9,000人がフェーズ5(飢きんレベル)に分類され、厳しい食料危機となることを暗示している<sup>13</sup>。この時期は作物の収穫量が減る時期にあたり、状況は2023年12月から2024年3月の予測と比較しても深刻化している<sup>14</sup>。加えて、子どもの栄養不良が深刻であり、6ヶ月から5歳未満の子ども160万人が急性栄養不良のリスクにあり、そのうち48万人が、重度の急性栄養不良の危険に直面している<sup>15</sup>。国際連合人道問題調整事務所(UNOCHA)によれば、現在南スーダン国内で支援を必要とする人の数は、900万人(人口の80%)、うち国内避難民190万人、難民や庇護希望者50万人、帰還民120万人、ホストコミュニティ540万人となっている<sup>16</sup>。しかしながら、継続するスーダン危機により、2024年末までに、南スーダンは推定44万人の難民や庇護希望者を受け入れると予想されており、その人口は、2023年4月以降、50%増加することになり<sup>17</sup>ニーズの増加に対し、支援の不足が懸念される。なお、セクター別では食料安全保障・生計支援を必要とする人の数が最も多く(700万人)、次いで保健(630万人)、給水・衛生(560万人)、保護(550万人)、栄養(250万人)となっている<sup>18</sup>。

石油輸出が国家の主要な収入源である南スーダンにおいて、COVID-19による世界的な経済停滞によって引き起こされた石油価格の急落は、通貨切り下げ、急激なインフレを引き起こす要因となった<sup>19</sup>。このような状況と、スーダン危機による帰還民及び難民の南スーダンへの流入によって、南スーダン国内の難民キャンプならびに避難民キャンプ、そしてそれらの周辺ホストコミュニティに住む人びとは限られた資源を共有せざるを得なく、生活が逼迫している<sup>20</sup>。

---

<sup>12</sup> UNHCR, [South Sudan Situation: Core 02 Nov 2025](#), November 11 2025

<sup>13</sup> IPC, South Sudan : [Acute Food Insecurity Situation September - November 2023 and Projections for December 2023 - March 2024 and for April - July 2024](#), Last access: May 7, 2024

<sup>14</sup> UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, January 2024, p1.

<sup>15</sup> IPC, South Sudan : [Acute Food Insecurity Situation September - November 2023 and Projections for December 2023 - March 2024 and for April - July 2024](#), Last access: 11 December 2023

<sup>16</sup> UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), January 2024, p2..

<sup>17</sup> UNHCR, Sudan Regional Refugee Response Plan, January - December 2024, p.87

<sup>18</sup> UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 2023, p2.

<sup>19</sup> Humanitarian Needs and Response Plan, South Sudan, 2024, p.3

<sup>20</sup> UNHCR, Sudan Regional Refugee Response Plan, January - December, 2024, p.88

南スーダンでは、救済復興委員会(Relief and Rehabilitation Commission: RRC)が南スーダン帰還民および国内避難民の支援に向けた調整を、難民委員会(Commission for Refugee Affairs: CRA)が UNHCR と共に難民および庇護申請者に関する支援活動の調整をそれぞれ行っている<sup>21</sup>。UNHCR は、継続するスーダン危機による南スーダンへの難民流入を受け、2023 年 5 月に南スーダンにおける緊急対応計画を発表した。この計画では、①生命維持支援と保護支援の提供、②最も脆弱な帰還民への支援、③難民と庇護申請者の保護の保障、④第三国者の支援、の 4 つの目的を掲げている<sup>22</sup>。これまで以上に人道支援が必要とされているだけでなく、スーダン危機による難民支援を鑑みて、難民に対する支援集中によるホストコミュニティ、帰還民および難民間の関係における緊張の高まりを防ぐために、包括的かつレジリエンス強化に寄与する支援が求められており、2024 年度南スーダン人道対応計画では、約 18 億米ドルが必要とされ、より一層の資金協力が必要な状況となっている<sup>23</sup>。

### 【食料安全保障と生計(Food Security and Livelihoods)セクター】

最新の 2026 年 HNRP<sup>24</sup>にて、食料安全保障・生計(FSL)分野は、南スーダンにおいて支援を必要とする人口規模および必要資金額の両面で最大の人道ニーズ分野となっており、数百万人規模の人々が継続的な食料支援を必要としている。紛争の長期化、洪水・干ばつ等の気候ショック、経済不安定、スーダン危機の影響による帰還民・難民の流入が重なり、食料へのアクセスおよび生産基盤の双方が深刻な影響を受けている。

Integrated Food Security Phase Classification の最新分析<sup>25</sup>によれば、2026 年の収穫前の時期(4 月~7 月)には約 755 万人(人口の約 53%)が IPC フェーズ 3(危機)以上の深刻な食料不安に直面すると予測されている。また、収穫期である比較的安定した時期においても約 586 万人(人口の 41%)が危機レベル以上にあるとされ、年間を通じて高水準の食料不安が常態化している。

さらに、栄養状況の悪化も深刻である。UNICEF<sup>26</sup>によると、2025 年 7 月から 2026 年 6 月にかけて、約 210 万人の 5 歳未満児および約 110 万人の母親が急性栄養不良に陥るリスクにある。地理的には、アッパーナイル州、ユニティ州、ジョングレイ州を含む北部・北東部地域において、洪水の長期化や避難民の集中により、IPC フェーズ 4(緊急)人口の割合が高く、国内でも特に支援ニーズが高い地域とされている<sup>27</sup>。

加えて、生計面では、農牧漁業に依存する世帯の多くが紛争や大規模避難による生産地へのアクセス制限、洪水等の気候ショックによる農地・放牧地の利用制約に直面し、生産活動が大きく制約されている。特に牧畜世帯では家畜の移動制約、疾病リスクの増大、家畜資産の損失が報告され、主要な生計・収入源が悪化している。また、2024 年の El Niño に伴う洪水と干ばつの同時発生により作物生産の減少と家畜資産の毀損が広範に生じ、生計回復は一層困難となっている。さらに、通貨安と高インフレにより主要食料価格は高水準で推移しており、購買力の低下が市場依存世帯の食料アクセスを制約している。

このような状況を踏まえ、JPF 加盟団体は、国内避難民、帰還民およびホストコミュニティの脆弱世帯を対象に、HRP の戦略に沿い、緊急的な食料支援を優先的に実施するとともに、種子・農具配布等の緊

<sup>21</sup> UNHCR, Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p96

<sup>22</sup> UNHCR, Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p96

<sup>23</sup> UNOCHA, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, November 2023, p22.

<sup>24</sup> OCHA(2026) 『South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan 2026』、Food Security and Livelihoods セクション。

<sup>25</sup> Integrated Food Security Phase Classification (2025) 『South Sudan: Acute Food Insecurity Analysis (2025–2026 Projection)』

<sup>26</sup> UNICEF (2025) 『Hunger and malnutrition deepen as conflict and access constraints persist in South Sudan』

<sup>27</sup> Integrated Food Security Phase Classification (2025) 『South Sudan: Acute Food Insecurity Analysis (2025–2026 Projection)』

急農業支援、環境に優しく気候変動に対応できる農業スキル研修等を組み合わせた生計回復支援を展開する。同時に、ジェンダー平等および GBV リスク軽減に配慮しつつ女性の経済的エンパワメントを促進するとともに、食料安全保障とコミュニティのレジリエンス強化を目指す。

#### 【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene (WASH))セクター】

南スーダン国内においては、2026年には680万人<sup>28</sup>が WASH 支援を必要としており、洪水やコレラの発生、難民や帰還民人口の流入、支援の不足などが重なり、既存の WASH インフラとサービス能力を超えたことなどから、複合的な要因により支援ニーズは2025年の500万人<sup>29</sup>から大きく増加している。水衛生環境の開発の遅れと維持管理の不備により、都市部および農村部の住民は水衛生関連感染症に対して極めて脆弱な状態にあり、受け入れコミュニティ、帰還民、国内避難民(IDP)、スーダン危機の影響を受けた住民らの健康リスクが特定された。また、2024年9月のコレラ流行以降、2025年にはコレラ症例が96,000件以上、死亡が1,600人に達した。2026年3月時点で、症例4,078件、死亡53人が報告されている。症例の46%は0-14歳の子どもである<sup>30</sup>。何年も繰り返し起こる洪水がコレラやその他の水衛生関連感染症のリスクを高めている<sup>31</sup>。WASH クラスタは、2026年の優先対応事項として水衛生関連感染症の発生予防を挙げており、難民や帰還民人口の流入によってリスクが高まっている地域に注力し、給水衛生施設の確保、提供される水の質の改善および衛生行動の変容促進に向けて取り組む必要性を強調している<sup>32</sup>。

UNHCRによると、スーダン国内での争いが激化した2023年4月以降、133万人の難民や帰還民が南スーダンに流入しており、2026年1月だけでも流入数は63,438世帯(226,477人)であり、そのうち54%が帰還民、46%がスーダン人難民である<sup>33</sup>。

スーダンからの主要な帰還および避難地域の一つである国境に面した北バハル・エル・ガザル州<sup>34</sup>では、現在も難民及び帰還民の流入が続いており、同州のウェドウェイル難民居住地区には、2026年1月にも2,470人の難民が到着した<sup>35</sup>。同居住地区から数kmに位置する近隣コミュニティの小学校でも、2023年以降の難民や帰還民の増加によって生徒数が50%増加し、給水衛生施設不足が深刻化している<sup>36</sup>。その結果、同難民居住地区及び受け入れコミュニティでは、継続する難民や帰還民の流入によって、既に脆弱な給水衛生(WASH)状況に対する支援ニーズがさらに高まっている。

2025年12月に実施した同居住地区の WASH 状況に関する調査でも給水施設の不足が確認された<sup>37</sup>。さらに、2026年3月にWHO、州保健省、NGOが、北バハル・エル・ガザル州内の最近コレラが発生した7つの地域で実施した水質調査によると、水源が汚染される危険性、水質の問題、住民の適切な衛生行動に対する知識不足などが指摘され、深刻な給水衛生に関する安全リスクが判明している<sup>38</sup>。

<sup>28</sup> OCHA, South Sudan: [Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), 12 February 2026, p35.

<sup>29</sup> OCHA, South Sudan: [Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(December 2024\)](#), 16 December 2024, p32.

<sup>30</sup> WHO, [South Sudan: Cholera Outbreak Situation Report No. 69 \(Reporting date: 24 March 2026\)](#), 24 March 2026, pp.1-2.

<sup>31</sup> OCHA, [South Sudan Country Refugee Response Plan \(CRRP\) – 2026](#), 13 January 2026, p.13.

<sup>32</sup> OCHA, South Sudan: [Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), 12 February 2026, p35.

<sup>33</sup> UNHCR, [Sudan Situation: UNHCR Monthly External Update #115 - January 2026](#), 7 April 2026, pp.17-18.

<sup>34</sup> UNHCR, [South Sudan Situation: Core 02 Nov 2025](#), 11 November 2025.

<sup>35</sup> OCHA, [South Sudan Country Refugee Response Plan \(CRRP\) – 2026](#), 13 January 2026, p.18.

<sup>36</sup> ピースウィンズ・ジャパンが2026年4月に、Salvation Primary School と Wedweil Primary School にて実施した聞き取り調査結果に基づく。

<sup>37</sup> Charity for People in Need (CPIN), [Water, Sanitation and Hygiene \(WASH\) Management in Wedweil Refugee Settlement](#), 11 December 2025.

<sup>38</sup> Weekly Operational Report: Joint Water Quality Assessment and Cholera CATI Response (Date of Assessment: 10 March 2026). ピースウィンズ・ジャパンも合同アセスメントに参加している。

JPF 加盟団体は、これらを踏まえて、給水衛生施設の整備や住民に対する衛生啓発活動を通じた衛生知識の向上などを通して、脆弱性が特に高い状況下に置かれた難民、国内避難民、帰還民やホストコミュニティの人々の疾病予防や、尊厳が保たれた生活を送ることが可能な環境を整える。給水衛生施設へのアクセスの向上は女性や女兒が負う身体的・保護上の負担やリスクを軽減し、限られた水資源をめぐる難民、帰還民とホストコミュニティ間の緊張緩和に寄与し、公衆衛生環境を改善する。

### 【保護(Protection)セクター】

南スーダンにおける保護ニーズは、気候変動、長期紛争、政治的緊張、コミュニティ間暴力、スーダン危機による大規模な越境避難などが重なり、さらに深刻化している。紛争の背景には、政治的脆弱性、民族間の緊張、ならびに水資源や放牧地をめぐる競争といった構造的要因が存在しており、これらが暴力の再生産を引き起こしている。特に 2025 年 3 月以降、アッパー・ナイル州およびエクアトリア諸州において政府軍と反政府勢力間の衝突が激化し、政治的分断の進行と相まって、広範な地域で不安定性が増大している。2025 年には、武力衝突、コミュニティ間対立および洪水の影響により、約 67 万 5,000 人以上が新たに国内避難を余儀なくされ、現在推定 260 万人が長期的かつ反復的な避難生活を強いられている<sup>39</sup>。また、スーダン危機の影響により、南スーダンへの避難者は累計 130 万人に達し、2026 年においてもさらなる増加が見込まれている<sup>40</sup>。こうした複合的危機により、2026 年には推定 1,200 万人がさまざまな危機的要因の影響を受け、そのうち 1,060 万人が深刻かつ広範な保護に関するリスクに直面するとされている<sup>41</sup>。

南スーダン全土において約 490 万人が保護分野の支援を必要としているが、そのうち支援対象は約 145 万人に留まり、約 345 万人に対する深刻な支援ギャップが生じている<sup>42</sup>。暴力と紛争の激化により家族は繰り返し避難を強いられ、家族離散、ジェンダーに基づく暴力(GBV)、子どもの武装勢力への関与のリスクが高まっている。子どもの保護をめぐる危機は依然として続いており、2026 年には約 270 万人の子ども・青少年が支援を必要としている。度重なる気候変動による影響、深刻な食料不安、経済状況の悪化は世帯への負担を一層強め、有害な対処行動や搾取を助長している。思春期の女子や障がいのある子どもは特に深刻な影響を受けており、心理社会的支援、家族再統合、ソーシャルワーカーの継続的配置に対する緊急のニーズが一貫して示されている<sup>43</sup>。

また、GBV は南スーダン全土で依然として蔓延しており、継続する紛争と治安の悪化によって状況はさらに深刻化している。2025 年には、GBV は南スーダンにおける最も深刻な保護に関するリスクとして特定されており、特に女性や女子が非常に高いリスクにさらされている。この背景には、有害なジェンダー規範、暴力の常態化、保護制度の脆弱さ、そして経済的不安定があり、加害者の不処罰を助長している。女性の 65%以上が身体的または性的暴力を経験しているとされ、2026 年には、主に女性および女子を中心として約 250 万人が GBV のリスクに直面し、予防、リスク軽減、対応サービスを必要とすると推定されている。知識・態度・行動(KAP)に関するコミュニティベースの調査では、レイプや性的暴行、児童・早期・強制婚、資源・機会・サービスへのアクセス拒否、ならびに心理的・感情的虐待といった深刻な GBV リスクが高い水準で存在していることが明らかとなっている<sup>44</sup>。

<sup>39</sup> OCHA, [South Sudan | Global Humanitarian Overview 2026 | Humanitarian Action](#)

<sup>40</sup> OCHA, [South Sudan | Global Humanitarian Overview 2026 | Humanitarian Action](#)

<sup>41</sup> OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), 12 February 2026, p.31

<sup>42</sup> OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), 12 February 2026, p.31

<sup>43</sup> OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), 12 February 2026, p.32

<sup>44</sup> OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026 \(January 2026\)](#), 12 February 2026, p.32

以上を踏まえ、JPF は、国内避難民キャンプ及びホストコミュニティにおいて、保護ニーズや脆弱性の高い子ども・女性・コミュニティを対象に、ケースマネジメントや心理社会的支援、GBV の予防・リスク軽減・対応サービスを提供する。あわせて、脆弱な人々の生活の安定を持続的に改善・促進するため、生計向上支援等にも取り組む。また、コミュニティ主体の保護メカニズムの強化、対話プラットフォームや早期警戒システムの構築を通じて、紛争予防および平和的解決能力の向上を図る。これにより、暴力の根本要因に働きかけるとともに、既存の人道支援を補完・強化しつつ、暴力の発生抑制および持続的な保護環境の構築に取り組む。

(了)



PSN Support

©PWJ